

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

山形県米沢市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

米沢市 SDGs未来都市計画
～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

米沢市 SDGs未来都市計画 ～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

(2) 2030年のあるべき姿

人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小という課題を抱える中、郷土の先人である上杉鷹山の教えに立ち返り、「なせばなる なさねばならぬ何事も ならぬは人のなさぬなりけり」の精神で、持続可能な社会を実現するため、米沢らしい特性を活かした以下の3つの方向性を2030年のあるべき姿として掲げる。

- ①鷹山公が根付かせた「ものづくりマインド」が市内経済をけん引するまち
- ②「現代の藩政改革」による健康長寿日本一のまち
- ③「草木塔」などの本市独自の精神文化を基軸にSDGsを実装する環境教育先進都市

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも 経済成長も	 3 すべての人に 健康と福祉を	 13 気候変動に 具体的な対策を

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	製造業付加価値額【8.1, 8.2, 8.3】	2018年度 1,465 億円	2019年度 1,445 億円	2030年度 1,800 億円	-6.0%
2	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数【8.1, 8.2, 8.3】	2018年度 (2019年3月) 159 件	2021年度 (2022年3月) 195 件	2030年度 400 件	14.9%
3	市民の健康寿命【3.4, 3.8】	2016年 男性 78.99 歳	2016年 男性 78.99 歳	2030年 男性 80.53 歳	-
4	市民の健康寿命【3.4, 3.8】	2016年 女性 83.67 歳	2016年 女性 83.67 歳	2030年 女性 85.21 歳	-
5	市民の暮らしの満足度（幸福度） 【11.3】※1～10の10段階評価	2019年9月 5.84	2019年9月 5.84	2030年 6.00	-
6	温室効果ガス排出量【13.2, 13.3】	2017年度 757 千t-CO ₂	2018年度 771 千t-CO ₂	2030年 681 千t-CO ₂	-18.4%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「製造業付加価値額」については、当初値(2018年度)と現状値(2019年度)を比較すると横ばいとなっており、引き続き、本市ものづくり産業の高付加価値化の実現に向け、各種事業を展開していく。
- ・「TEAM NEXT YONEZAWA(TNY) 登録件数」については、2018年度に比べ登録件数は増加したものの、目標達成に向けては、TNYに積極的に参加しているポジティブ層の企業や団体を起点とし、活動が停滞しているチームを引き続きフォローしていくなど、TNYへの参加拡大に向けた取組を推進していく必要がある。
- ・「温室効果ガス排出量」については、2022年4月の環境省によるCO₂排出量の遡及修正及びその遡及修正を踏まえた推計を行った結果、当初値(2017年)に対し現状値(2018年)は増加となった。今後、国が掲げる「2030年46%削減」や「2050年カーボンニュートラル達成」に向けて、徹底した省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入が重要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	①産業振興プロジェクト	製造業付加価値額	2018年 1,465 億円	2019年 (直近値) 1,445 億円			2023年 1,600 億円	-15%
2	①産業振興プロジェクト	創業支援等事業計画に基づく創業者数	2019年度 52 人	2021年度(2020～2021累計) 37 人			2020～2023累計(年間の24人を見込む) 96 人	39%
3	①産業振興プロジェクト	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数	2019年度(2016～2019累計) 78 件	2021年度(2020～2021累計) 53 件			2020～2023累計(年間の20件を見込む) 80 件	66%
4	①産業振興プロジェクト	YBSCによる事業化数	2019年(2018～2019累計) 11 件	2021年(2018～2021累計) 12 件			2023年(2018～2023累計) 41 件	29%
5	②米沢ブランド戦略推進プロジェクト	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数	2019年度末 159 件	2021年度末 195 件			2023年 280 件	70%
6	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の健康寿命男性	2016年 78.99 歳	- - 歳			2023年 79.76 歳	-
7	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の健康寿命女性	2016年 83.67 歳	- - 歳			2023年 84.44 歳	-
8	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(特定検診)	2019年 46.6 %	2021年 46.6 %			2023年 60 %	0%
9	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(胃がん検診)	2019年 18.2 %	2021年 17.6 %			2023年 50 %	-2%
10	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(大腸がん検診)	2019年 27.6 %	2021年 26.9 %			2023年 50 %	-3%
11	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(肺がん検診)	2019年 28.1 %	2021年 27.8 %			2023年 50 %	-1%
12	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(子宮頸がん検診)	2019年 27.2 %	2021年 25.4 %			2023年 50 %	-8%
13	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率(乳がん検診)	2019年 25.7 %	2021年 23.3 %			2023年 50 %	-10%
14	④ICT活用推進プロジェクト	ICT推進チームによる事業化数	2020年 0 件	2021年 4 件			2023年 6 件	67%
15	⑤ゼロカーボンシティ実現プロジェクト	温室効果ガス排出量	2017年度 757 千t-CO2	2018年度 771 千t-CO2			2023年 721 千t-CO2	-39%
16	⑥米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト	プラットフォーム参加者・企業・団体数	2020年度 0 件	2021年度 - 件			2023年 100 件	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市民の方々が既に実施している取組、または、これから行おうとしている取組を、米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページ等での掲載を通して取組の「見える化」を図るとともに、多様なステークホルダーが参画する研修の実施やカンファレンスの開催により、市民総参加型でのSDGs推進に向けた機運を高めていくこととしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①産業振興プロジェクト

・大学のシーズと地元企業とを結びマッチング事業

山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。

(ものづくり産学連携コーディネート事業2,399千円、有機エレクトロニクス産業集積推進事業9,999千円、有機材料システム事業創出センター運営費補助金18,000千円)

・創業支援事業計画に基づく創業の促進

創業支援等事業計画に基づき米沢商工会議所や市内金融機関等の関係機関と連携を図り、創業に必要な経営等の知識習得のための支援を強化し、新規創業を促進した。

(ワンストップ窓口の設置、よねざわ創業塾・創業機運醸成セミナーの開催、創業支援事業費補助金・市制度融資等による金融の円滑化支援、チャレンジショップ・空き店舗見学ツアーの開催等)

・企業誘致の促進等による雇用機会の創出

山形県や山形大学等の関係機関と密に連携を図り、米沢八幡原中核工業団地および米沢オフィス・アルカディアの2つの産業団地を中心とした本市への企業誘致活動を展開した。

(立地有望企業への訪問による誘致活動等。2つの産業団地に市内外より企業が立地を予定している。)

②米沢ブランド戦略推進プロジェクト

・米沢ブランド戦略の推進

米沢品質AWARD2021を実施し、4件を認定した。また、TEAM NEXT YONEZAWAは195件が登録しており、さらなる拡大を図った。

③健康長寿日本一推進プロジェクト

・山形県立米沢栄養大学等との連携による健康づくりの推進

県立米沢栄養大学と連携し、働き世代の青年期・壮年期の高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、事業参加した企業に対して、尿検査による推定1日塩分摂取量調査結果、食事調査結果のデータ分析、データ分析に基づいた健康講話(傾向と対策の講話)を実施した。

・健診(検診)受診率向上に向けた取組

健診ガイドブックの全戸配布、ホームページや広報・コミセンなどよりへの記事掲載、チラシの配布などの周知啓発のほか、未受診者対策として個人通知や電話、SMSを活用した勧奨を行った。また、米沢市医師会とは年2回の打合せ会のほか、都度情報交換を行いながら精度管理や受診率向上に努めた。健診実施機関についてはマニュアルを配布し、統一基準に基づく質の高い健診実施のほか受診勧奨などの協力も得ている。その結果、昨年度は新型コロナウイルス感染により受診者数が1~2割減少したが、今年度はおおむね令和元年度並みに戻った。

・健康経営の推進

県立米沢栄養大学と連携し、働き世代の青年期・壮年期の高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、事業参加した企業に対して、尿検査による推定1日塩分摂取量調査、食事調査と調査結果に基づいた健康講話(傾向と対策の講話)を実施した。これにより自身の食生活を「見える化」することで、適塩に対する意識付け、食生活習慣の改善を図られ、企業の健康経営の後押しが行えた。

・自然環境等を活用した健康づくり推進事業

市内コミュニティセンターが実施する健康長寿のまちづくりに資する活動に対して支援を行い、地区内の身近な自然や景観を楽しめるウォーキングイベント、森林トレッキングイベント等を通じて、本市の豊かな自然に触れあい、参加者や市民間の交流促進を図り、市民の健康づくりを促進した。

スマートフォンアプリを活用した(スマートフォンを持たない方向けには紙媒体も活用)いつでもどこでも参加できるランニング・ウォーキングイベントを年に3回行い、日常的に身体を動かす環境づくりを心掛けた。また、市内の歴史・文化、食、健康、自然などの見所を含めたウォーキングコースについて、市内ウォーキング団体の協力を得ながら造成しているとともに、広く募集を行った。

・地域医療を守るための取組

市内3病院による休日や夜間の病院群輪番体制の整え、また米沢市平日夜間・休日診療所の運営を行い、市民が安心して暮らせる地域医療の確保を図った。

在宅医療・介護関係団体・機関の連携体制構築を図るため、関係者研修会の開催のほか情報共有リーフレット等の発行を行うとともに、地域住民への啓発として、出前講座でのエンディングノートの普及等を実施した。

市立病院新病院建設事業について、実施設計完了、外来棟低層部解体工事完了及び建設工事着工となっている。(2階躯体工事：20.99%)

④ゼロカーボンシティ実現プロジェクト

※目標値は、2021年に実施した米沢市再生可能エネルギー導入目標策定基礎調査における将来推計。国が掲げる「2030年46%削減」や「2050年カーボンニュートラル達成」を踏まえて、今後見直しを予定している。

・温室効果ガス排出量削減及び吸収源対策の実施

自然との共生、脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決の実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、「令和3年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を実施し、また、広報等により、情報発信や普及啓発を進めた。

今年度策定した、『米沢市第4期観光振興計画』内に、持続可能な開発目標(SDGs)と取組の関係性を位置づけ、関連するゴールや理念・目標を踏まえて施策を推進していくこと、また、観光庁が開発した「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」等を活用して持続可能な観光地マネジメントに取り組みむことを記載した。

2021年3月にバイオガスプラントが稼働し、市内酪農家1戸を含めた計3戸の農家から家畜排せつ物を受け入れている。

地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金：令和3年度：9件(利用米沢産材積：86.2m)、令和4年度：6件(利用米沢産材積：61.8m)・・・9/1時点

公共建築物に限らず一般建築物も対象とした「米沢市の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」を施行した。

新生児木製品贈呈：令和3年度417件、令和4年度(4月~8月末)：162件

⑤米沢版SDGsプラットフォームの創出及び運営

※プラットフォーム創出は2021年度から実施している。

産学官金の各団体が構成する米沢市SDGs推進協議会を計4回開催し、本市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出に向けた制度設計について議論を行った。

SDGsに関する市民への浸透を図るため、市民を対象としたカンファレンスや、オンラインセミナー、ワークショップを開催した。

市職員のSDGsについての理解を深めるため、各部等の長からの推薦を受けた職員に対して研修を実施した。

【再掲】ICT活用推進プロジェクト(提案時のモデル事業)

・地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進

NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から継続して活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有に向けた職員向け実証試験を実施した。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣による市内モデル校でのプログラミング授業といった実証事業を行った。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・産官金の連携によるTEAM NEXT YONEZAWA(TNY)を母体にして三側面の価値を創出するべく包括的で具体的な取組を展開している点で評価できる。その取組の延長として、市民の主体的な参加を促す方策を打ち出すといった今後の進展と成果を期待する。特に自律的好循環を意識した取組の推進を期待する。
・年4回の推進協議会の開催を含め、コロナ禍で厳しい状況が続く中、着実に進められていることを高く評価する。持続的な取組とするため、緩やかな連携体制を着実に進めるための体制づくりが重要であると思料する。